

事務事業名		グリーン・ツーリズム推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																														
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																															
	施策名	0 3 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分																															
	基本事業名	0 3 観光宣伝の充実		単年度繰返																															
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																															
所属	部課名	商工港湾部観光交流推進室		【開始年度】																															
	課長名	古内 弘一		平成14 年度～																															
	係名	-		-																															
	担当者	富山 智門	電話	0192-27-3111																															
			内線	160																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会は、当市のグリーン・ツーリズム(農山漁村滞在型体験観光及び民泊)や震災・防災学習を推進するために、啓発、普及、情報発信等を実施し、都市との交流により地域の活性化に資することを目的としている。主な活動としては、受入体制整備、人材育成事業、普及啓発活動及び情報発信のほか、一般社団法人大船渡市観光物産協会と共同で各種教育旅行を対象とした商談会等へ参加している。事業費は、団体への負担金として支出される。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																
			都道府県支出金																																
			地方債																																
			その他																																
			一般財源																																
		事業費計(A)	0																																
	人件費	正規職員従事人数																																	
延べ業務時間																																			
人件費計(B)		0																																	
トータルコスト(A)+(B)		0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
体験観光提供希望者等からの相談対応、教育旅行を対象とした各種商談会への対応、受入態勢整備に係る現地視察対応等。		ア	実施事業数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
令和5年度末で協議会を廃止することにより、活動なし。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
直接対象: 大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会 間接対象: 地域資源、大船渡市民及び観光客		名称	
		カ	収入決算額
		キ	交付率(交付金額/収入決算額)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	構成団体数
・大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会を円滑に運営する。 ・市民に地域資源の素晴らしさを再認識してもらう。 ・観光客に大船渡の魅力を理解してもらう。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
・大船渡市を訪れた方に魅力を感じてもらい、リピーターになってもらう。 ・大船渡市の魅力がPRされ、認知度が高まる。 ・より多くの観光客が訪れることにより、地域経済の活性化につながる。		サ	観光入込客数(暦年)
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	200	200	100	0		
		事業費計(A)	千円	0	200	200	100	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間	時間	160	160	160	30	0		
		人件費計(B)	千円	640	640	640	120	0		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	640	840	840	220	0	
⑤活動指標		ア	件	3	4	6	1	0		
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	千円	118	306	358	435	0		
		キ	%	0	65	56	23	0		
		ク	団体	23	23	21	21	0		
⑦成果指標		サ	千人	430	484	584	638	0		
		シ								
		ス								

事務事業ID	1204	事務事業名	グリーン・ツーリズム推進事業
--------	------	-------	----------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会は、「グリーン・ツーリズム推進による地域の活性化」を目的として平成14年12月設立された。設立当初の構成団体は、大船渡市農業協同組合、気仙地方森林組合、大船渡市漁業協同組合、大船渡市観光物産協会、大船渡地方振興局、大船渡市など18団体であった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・当該協議会の事務局は、当初(平成14年度)農林課で担当していたが、平成18年度から商工観光物産課に移管された。 ・近年、教育旅行において探求型学習及びSDGsに対応した体験メニューが求められている。 ・旅行者等の受入に各々で対応するメニュー提供者が増加しており、当該協議会が旅行者受入の窓口となる必要性が薄れてきている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	関係者からは、積極的な活動の展開が求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 農山漁村等における滞在型体験観光の推進を通して地域の活性化を図っている当該協議会の運営を支援することは、豊かな観光資源をもとにした滞在型体験観光や広域観光の推進により、観光客の誘致に努め交流人口の増大を図ろうとする市の政策に直結するものである。
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 農業分野以外での体験メニューの増加や、これまでの受入実績の積み重ねにより旅行者等の受入を各自で対応するメニュー提供者の増加等、当該協議会がこうした旅行者の窓口となる必要性が薄れてきている。 今後は、協議会の運営ではなく、市として体験観光を包括的に推進する立場で関与するのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 当該協議会は、農山漁村における滞在型体験観光の推進による地域の活性化を図っており、本市観光事業の推進に寄与することから、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 滞在型体験観光については、今後、新たなメニューの発掘や現在のメニューの充実など、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 協議会を廃止した場合でも、他事業により協議会が担ってきた役割を補充することが可能である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 協議会廃止により、事業費の削減は可能。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 協議会廃止により、当該事業の人件費削減の余地はあるが、他事業により協議会が担ってきた体験観光や教育旅行等への取組について引き続き実施する必要がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 特定の業種、業者の利益にならないよう、幅広い委員の構成とし、希望者の参入が可能な体制としている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	旅行者等の受入に各々で対応するメニュー提供者が増加しており、当該協議会が体験観光等旅行者受入の窓口となる必要性が薄れてきていることから、令和5年度をもって協議会を解散することとし総会で了承を得た。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	●																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					
<p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	協議会発足当時は、農家民泊の受け皿的な団体として活動したが、震災以降、需要が減り、近年の活動は、体験観光の情報収集等の活動に終始していることから、協議会の在り方について協議した結果、協議会を廃止し、今後は民間団体での体験観光の活動をそれぞれで実施することとした。体験観光の情報収集については今後も市において継続して実施する。